

最近のイラク情勢

2025年8月4日

イラク駐劄特命全權大使

遠藤 彰

スーダーニー政権の施策:これまでの成果と今後の課題(内政)

◆スーダーニー新政権の発足

2019年10月の大規模抗議デモ(ティシュリーン・デモ)の要求に応え1年前倒しで実施された21年国民議会選挙から382日(過去最長)を経て、サドル派を除く宗派・民族を跨ぐ大連立勢力(国家運営連合)の支持により、22年10月27日、スーダーニー首相率いる新内閣が発足。

◆スーダーニー政権によるこれまでの施策と課題

- スーダーニー政権は、優先課題5項目(①汚職、②雇用、③貧困、④経済・金融改革、⑤国民サービス)を掲げ、社会・経済基盤の安定・強化と国民サービスの充足を目指す国内政策優先を掲げた。
- 政権発足以降、まずは汚職対策として、25億ドル規模の巨額公金着服事件「世紀の窃盗」を摘発、資金回収及び容疑者逮捕を実施。また、重要インフラ事業の再開及び迅速な完工に向け、関連インフラ事業の予算を続々と承認。国内で多くのインフラプロジェクトを実施。
- 他方、汚職対策は政権発足以降の一時期以降目立った捜査・公判の進展は全くなし。また、政権発足以降、行政サービス拡充へ取り組む一方、主に貧困地域が多いイラク南部を中心に、行政サービス不足に対する抗議デモが断続的に発生。
- 政権発足当初は、クルディスタン地域(KR)関係改善に向けて、長年の懸念事項(KR予算配分、KR産石油輸出、KR公務員給与等)につき両者間で前向きな協議が行われていたものの、近年、バグダッド・エルビル・KR関係は悪化しており進展は見られない。
- 今年11月の次期国民議会選挙を前に、シーア、スンニ、クルド各勢力では内部対立が継続。首相自身も第2期目続投に向けて政治同盟を設立しているが、マーリキー元首相ら他シーア派勢力と対立。
- 前回選挙で最多議席数を獲得したサドル派は選挙への不参加を表明。前回選挙以降に発生した大規模抗議デモや治安部隊との武力衝突の再発が懸念事項。
- 2023年10月以降、イラクの親イラン武装勢力は、イラク国内の米軍拠点基地を継続的に攻撃。他方2025年7月のイスラエル・イラン間の「12日間戦争」の停戦合意発表後、イラン影響力減少に伴い各武装勢力による独自行動の兆候有り。

スーダーニー政権の施策:これまでの成果と今後の課題(外交政策)

◆スーダーニー政権の外交方針

- 戦後イラクは、「善隣友好を順守し、内政不干渉原則を堅持し、平和的手段による紛争の解決を図り、相互利益と相互主義に基づく対外関係を確立して国際的義務を尊重」。また、国連(含むG77)、アラブ連盟(LAS)、石油輸出国機構(OPEC)、アラブ石油輸出国機構(OAPEC)、非同盟運動(NAM)、イスラム協力機構(OIC)等のメンバーシップを梃子に、自国の立場を調整。
- スーダーニー政権下では、イラクの主権・国益・安定の尊重を基礎としつつ、諸外国とのバランスの取れた関係を構築するバランス外交に加え、現政権の新機軸として経済パートナーシップ外交を推進。また、フセイン外相は、同政権で設置された「経済閣僚評議会」の主宰として、国内政策の優先度に照らし、諸外国・機関との協力・投資案件の意思決定プロセスを体系的に取り纏める役割を発揮。

◆スーダーニー新政権下で実施された主要な外交政策と今後の課題

- イラク戦争以降、イラク再興に尽力した国連イラク支援ミッション(UNAMI)は2025年末で任務終了予定。また、米イラク間の合意に基づき来年9月末までに有志連合軍も任務終了予定。イラク戦争後20年超を経て国家再建に自信を有するイラク人としては、国連及び国際社会の関与を断つという意味で大きな転換点となるも、未だ内政上課題を抱えるイラクにとり正しい決断だったのかについては相当の慎重さをもって注視が必要。
- 2023年10月のガザ情勢勃発以降、親イラン武装勢力はイラク国内の米軍基地に対する攻撃を継続。他方、2025年6月13日に勃発したイスラエル・イラン間の「12日間戦争」以降、イランのイラクに対する影響力は減少、親イラン勢力に対するイラン統制力も低下、親イラン勢力が権益確保のため独自行動を取る兆候が看守。
- 2025年5月にバグダッドでアラブ首脳会議が開催されるも地域情勢の緊張緩和に大きな影響はなくイラクの外交的プレゼンス低下。これに比して、米トランプ新政権の支持を得たKRGの連邦政府に対する圧力とともにイラク国内における親イラン武装勢力排除に向けた米国の影響力が増大。

イラク政治勢力図

議会第一党となったサドル派議員総辞職後(22年6月)、シーア派調整フレームワーク (SCF) 主導でサドル派を除く宗派・民族を跨ぐ大連立勢力「国家運営連合」を結成し、SCFが推薦したスーダーニー首相の下、組閣に成功(22年10月)。

国家運営連合

スンニ派



ハルブーシ
タカッドム代表
前国民議会議長



ハンジャル サマーライ
前主権連合代表 アズム連合代表

シーア派

シーア派調整フレームワーク (SCF)



スーダーニー首相
ユーフラテス潮流代
表



マーリキー元首相
法治国家連合代表



アーミリー
ファタハ代表



ハズアリー
AAH代表



アバーディ元首相
ナスル連合代表



ハキーム師
ヒクマ潮流代表



ファイヤード長官
国民契約同盟代表



フセイン・ムウニス
権利運動代表

クルド

PUK



バーフェル代表

KDP



マスウード党首



ラシード
共和国大統領

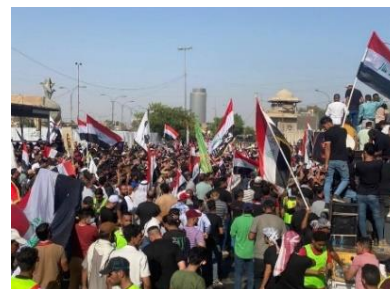


ネチルヴァン
KRG大統領

サドル派



ムクタダー・サドル師



ティシュリー
(十月)デモ

- ・人口の半分以上を占める若者が支持。
- ・水・電気などの社会サービスの欠如により不満が爆発。改革志向。
- ・人口: 約4,540万人、15歳未満が36.1%、16-64歳が60.2%(2024国勢調査)

イラクでのビジネスチャンス(市場としての魅力とインフラ需要)

- 高い人口増加率、原油に支えられた経済成長・財政により、国内市場は旺盛な需要が期待できる。
- 日本の製品・技術に対する絶大な信頼及び渴望。
- 度重なる戦争により、石油・ガス、電力、水を中心にインフラ需要が大きい。

人口・経済成長・財政に支えられた国内市場

- ① 人口増：4,540万人（2024年国勢調査）
 - …過去10年間で25%の人口増加
 - …生産年齢人口（15～64歳）：60.2%
- ② 経済成長：3.1%（2025(予測), IMF）
 - …豊富な原油資源（世界4位の埋蔵量）
 - …現行450万b/d → 2029年600万b/dへ
- ③ 拡大財政：2024年度予算は211兆イラク・ディナール（約1,630億USDドル）
 - …原油に支えられた財政

イラク国内需要

日用品 電化製品 食品
化粧品 自動車 ヘルスケア コンテンツ

日本の製品・技術に対する絶大な信頼及び渴望

- 自動車、家電・エレクトロニクス、インフラ事業

豊富なインフラ需要（石油・ガス、電力、水）

- ① 石油・ガス：戦争でダメージ、設備老朽化
 - …貯蔵施設、パイプライン、港湾設備
 - …フレアガス回収・処理施設
- ② 電力：電力不足、設備老朽化
 - …発電所、変電所、送配電網の改修・建設
- ③ 水：水需要増、上下水道設備老朽化
 - …上水道・下水処理施設の改修・整備

上水道整備事業



電力セクター復興事業



イラクにおける主な日本企業案件

第48回バグダッド国際見本市(2025年2月)

日本パビリオン展示企業

SUMITOMO
JETRO
TOYOTA Tsusho
TOYOTA + Lexus (Toyota Iraq)
HINO (Toyota Iraq)
ISUZU
BROTHER
KONICA Minolta
TOTO (Sardar Group)
TADANO (Sardar Group)
Japan tea (Sardar Group)
Komatsu (Sardar Group)
Casio
Fujifilm
SUZUKI
KODOMO (LION)
Hitachi Battery (Al-Saji Group)
Daikin
KOB
Kanzai
Makita
Epson - Tina
TAO (Sardar Group)

日本企業支援の大使館問い合わせ先



遠藤彰 駐イラク日本国特命全権大使

Email: akira.endo@mofa.go.jp



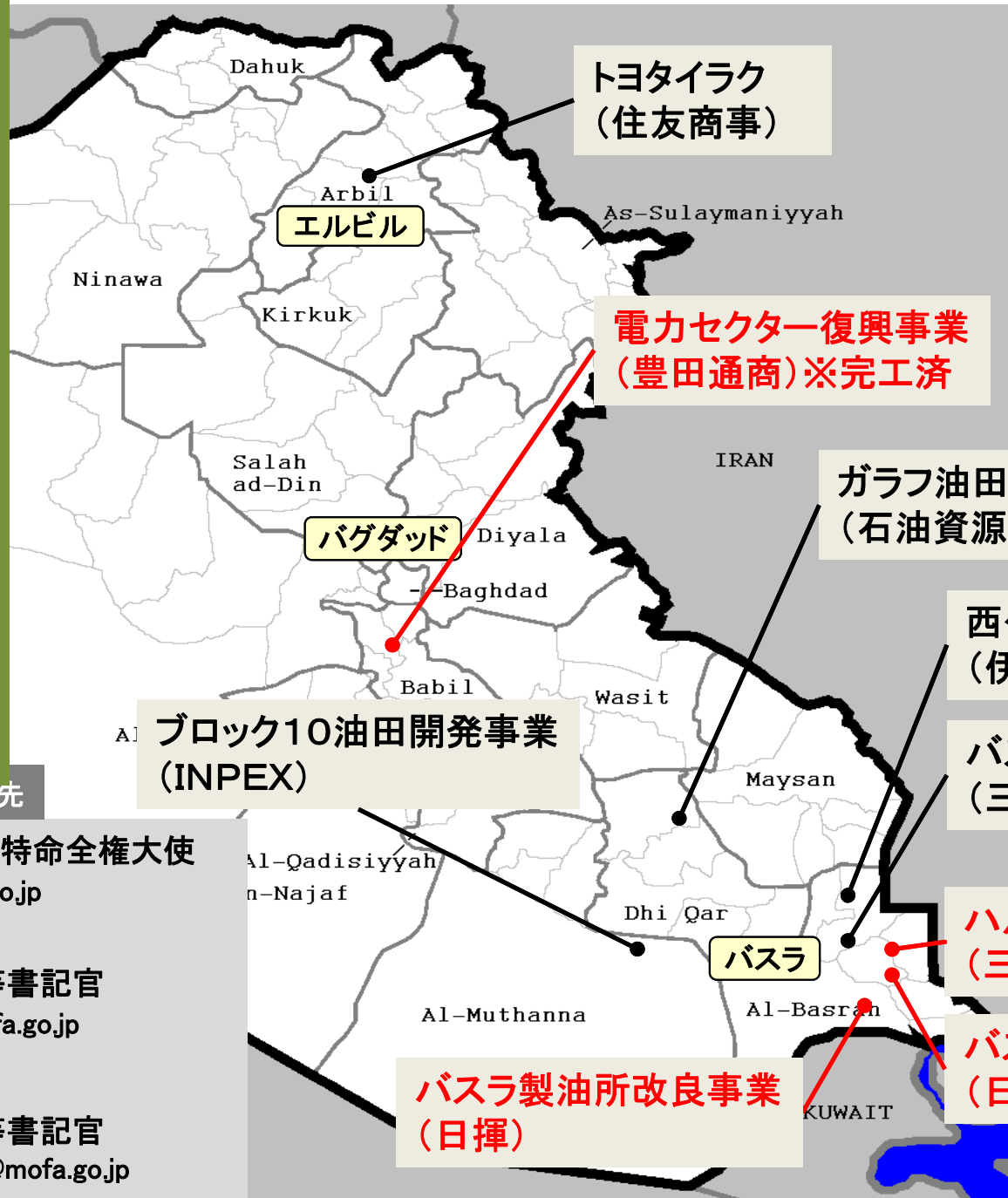
佐藤義晴 経済班 一等書記官

Email: yoshiharu.sato@mofa.go.jp



山本直毅 経済班 一等書記官

Email: naoki.yamamoto-2@mofa.go.jp



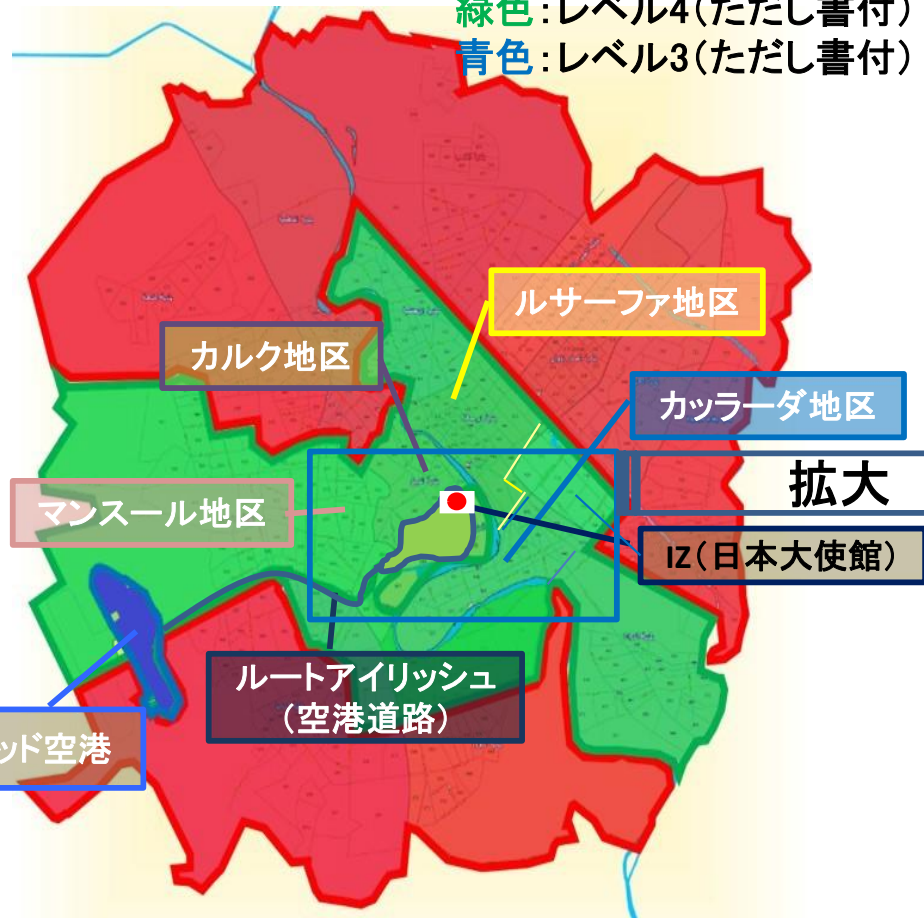
※赤字は円借款案件

バグダッド及びIZ(インターナショナルゾーン)周辺

赤色:レベル4

緑色:レベル4(ただし書付)

青色:レベル3(ただし書付)



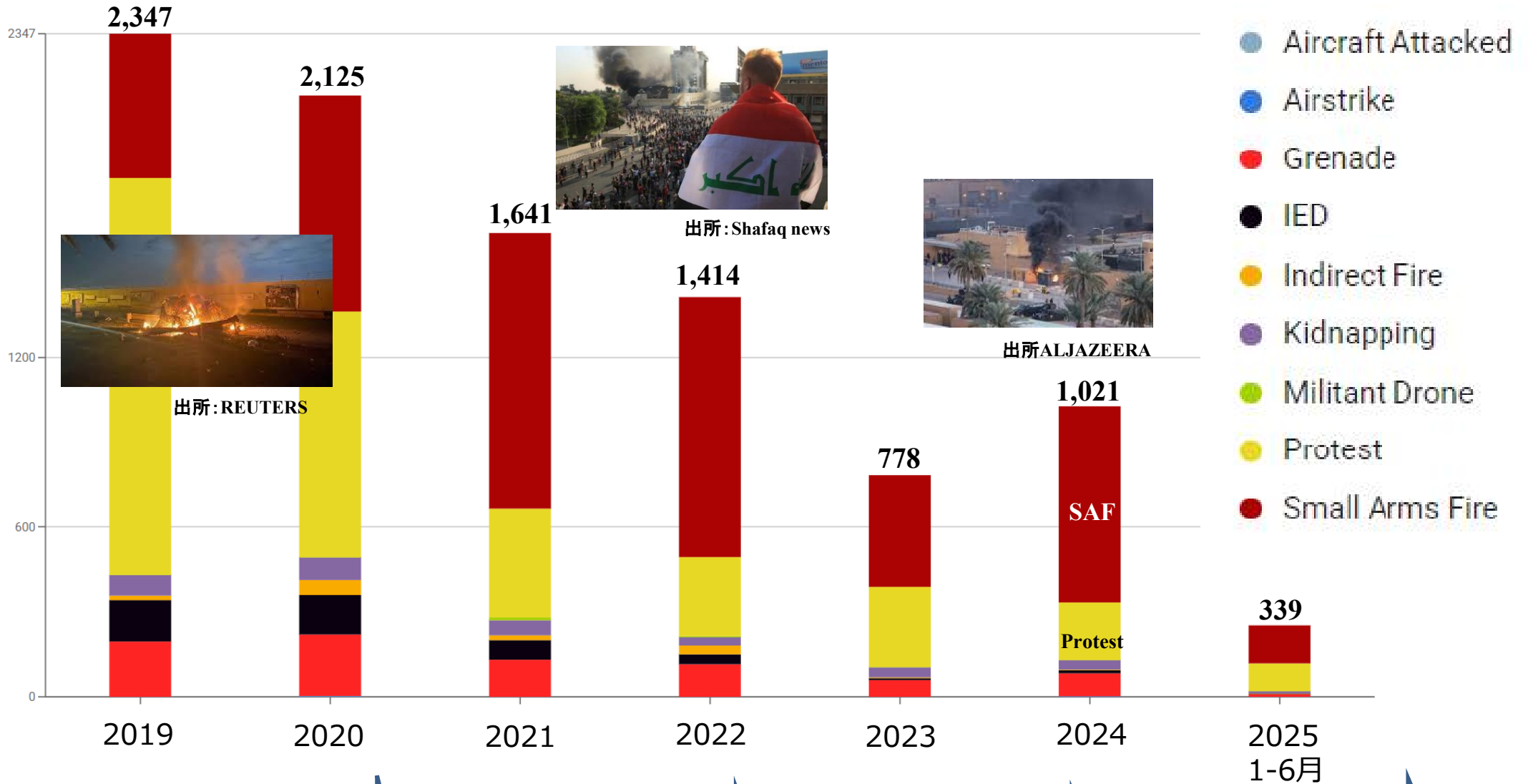
空港道路を含む主要な省庁が位置するIZ周辺区域(緑部分)は、レベル4(ただし書)区域となっています。真にやむを得ない事情でこれらの区域に渡航・滞在する場合は、以下の点を励行願います。

➤ 大使館との緊密な連絡

➤ 組織としての必要かつ十分な安全対策

(例: 信頼できる警備会社の起用、安全な宿舎の確保、警護員の同行、防弾車両による移動など)

バグダッドの事案統計(2019年1月から2025年6月)



・19年総選挙後のティシュリーンデモ・騒乱
・20年ソレイマニ司令官等殺害(大使館一時退避)

・21年議会総選挙後の混乱
・22年10月スーダーニー政権発足

・23年ガザ情勢悪化
その後米国権益への攻撃が断続的に発生

・25年6月イスラエル・イラン交戦
・25年11月議会選挙(予定)

最近(主にガザ情勢悪化以降)の治安情勢

◆バグダッド

- ①23年10月、24年9月、10月:バグダッド空港周辺の外交支援センター(有志連合軍使用施設)周辺にロケット弾発射(人的被害なし)
- ②23年12月:米国大使館及びその周辺施設に対し、ロケット弾攻撃(人的被害なし)
- ③24年5月末から6月初旬:KFC、キャタピラー社等複数の商業施設を複数回にわたり断続的に襲撃(人的被害なし)
- ④24年7月、9月:ガザ情勢(特にハニーヤ政治局長、ナスラッラー書記長等幹部殺害)を背景に市内各所で反米・反イスラエルデモ(数百人規模)
- ⑤24年11月:市内にて豪・イラク重国籍者が金銭目的で誘拐未遂
- ⑥25年6月:イスラエル・イラン交戦を背景に各所で反米・反イスラエルデモ(数千人規模)

- ・反米・反イスラエル意識の高まりを背景とした親イラン系民兵組織を主体とした米国権益への断続的な攻撃
- ・抗議活動からの武力衝突のリスク
- ・ソフトターゲットへの銃撃・誘拐の脅威



出所Shafaq news



出所:Iraq news

◆バスラ

- ・抗議活動激化による暴徒化のリスク

- ①雇用、インフラ等の社会不安を背景とした抗議デモが市内(一部は石油サイト周辺)で頻発。
- ②部族間やイラク民兵が関わる小競り合いによる小規模衝突が散発的に発生。

◆エルビル

- PKK関連事案や武装組織からのミサイル等による攻撃の脅威

- ①23年9月:PKKと関係のある組織が市内歩道橋で爆発物を使用(人的被害なし)
- ②23年10月、24年1月、25年7月:エルビル空港周辺へのドローン等攻撃(人的被害はなし)
- ③24年1月:イランによる郊外の「モサド」拠点とされる建物へのミサイル攻撃(民間人被害あり)



出所:RUDAW news

1 イラクは危険な国であるとして思考停止しない

- ✓ 最新かつ正確なイラク情勢の把握
- ✓ 当地で既に事業を行う日本企業の活動内容に着目

2 日本製品・技術はイラク全土で引く手あまた

- ✓ 日本の製品・技術への絶大な信頼及び渴望
- ✓ 価格が高くても日本の製品・技術であれば売れる市場

3 日本製品・技術への羨望も有効期限が近い

- ✓ 日本神話は過去（70~80年代）の日本企業が築き上げたアセット
- ✓ そこそこ品質の良い韓国製や中国製がイラク市場を席卷